行政視察報告書　　総務文教委員会　　　2016年8月9日(火)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　11番　石井通春

|  |  |
| --- | --- |
| 視察先 | 岩手県遠野市 |
| 研修テーマ（調査項目） | 大震災時の後方支援体制 |
| 1. 調査内容をどう評価するか

・津波災害が想定される沿岸部の焼津市や吉田町に対して、本市としてどう対応が行えるかがテーマ1. 今後の課題

・沿岸部からも県の中心部（花巻や盛岡）からもあらゆる道路網が集結していて、昔から物資輸送の中継地として機能していた。太平洋ベルト地帯自体が、破壊されると本市も支援体制が作れない。この点は決定的に違うと思う。（扇のカナメではない）1. 本市に反映できると思われる点

・災害対応にはヘリが重要との事であり、遠野市も広大な敷地を利用して何機も駐機できるヘリポートがあった。その土地を確保する事は可能ではないか。・南海地震などの震災時は、間違いなく本市もダメージを受けているので、遠野のように震災当日から陸上自衛隊が集結できる（運動公園）体制は取れないと思う。・沿岸市町部も加入する三陸地域地震災害後方支援拠点整備協議会などの呼びかけは現在からでも実施しておくことは可能と感じる・県総合防災訓練（H19年実施）が当日役に立ったとの事。・国・県の垂直関係より、支援自治体の横からの支援が役に立った。縦割りの災害救助法の枠組みでは、被災市町村に国県の情報が伝わらずに、不安感が増す。（被災市町村自体も庁舎が機能不全となっているので）隣接市の判断で支援する事が出来るような、横一線の支援体制をあらかじめ構築しておくべき。1. その他
 |